

やむを得ない事由により児童発達支援管理責任者が欠けた場合の措置について

1 やむを得ない事由

「やむを得ない事由」とは、以下のような事業者の責に帰さない事由により欠如した場合であって、かつ、後任の児童発達支援管理責任者を直ちに配置することが困難な（求人広告の掲載、ハローワークへの求人募集を行ったが採用に至っていない等）場合であり、法人の定例人事異動や定年退職など事前に事業所（法人）が把握し対応が可能であったものについては、やむを得ない事由として認められません。

（事業者の責に帰さない事由の例）

- ・児童発達支援管理責任者が死亡、失踪した場合
- ・児童発達支援管理責任者が病気やケガなどにより急遽休職または退職した場合（就業規則に定める所定の期限までに申し出ていた場合の退職は含みません。）
- ・その他、事前に予期できないことが生じた場合

2 やむを得ない事由に該当し、児童発達支援管理責任者をみなしで配置できる場合

児童発達支援管理責任者を**みなしで配置できる**従業者は、以下の(1)又は(2)の要件を満たす者です。

要件	配置可能期間
(1) 実務経験要件（相談支援事業又は直接支援業務を3～8年）を満たしている者 （注） 開設時 のみなし配置の措置は終了	欠如した日から1年間 ※ただし、引き続き原則の要件を満たす児童発達支援管理責任者の早期配置に努めること。
(2) 以下の3点をすべて満たす者 ①実務経験要件（相談支援業務又は直接支援業務を3～8年）を満たしていること。 ②児童発達支援管理責任者が欠如となった日以前に、既に相談支援従事者初任者研修（講義部分）及び児童発達支援管理責任者基礎研修を修了済であること。 ③児童発達支援管理責任者が欠如となった日以前から、当該事業所の従業者として配置されていること。	欠如した日から実践研修を修了するまでの間（ 最長 で欠如時以降、 2年間 ） ※ただし、基礎研修修了後、6月経過後に実施される実践研修を受講すること。

3 児童発達支援管理責任者の欠如に伴うみなし配置の協議

事業所（法人）は、児童発達支援管理責任者がやむを得ない事由により欠如し、みなし配置が必要な場合は、遅くとも**減算開始月の前月 15 日まで**に別紙協議書及び関係資料を福岡市こども未来局こども発達支援課宛に**電子メール（必着）**で提出してください。また、**電子メール送付から 10 分ほど経過してから、電話での到着確認を行ってください。**

※期限までの提出がない場合、児童発達支援管理責任者欠如減算が適用されます。

※協議結果は、協議書受付後、概ね7営業日以内に事業所へ回答するので、みなし配置が認められた場合は、変更届を提出してください。

※みなし配置が認められた場合は、回答の翌日からの配置が可能です。

※事業所への回答、変更届の提出先は、別紙1を参照してください。

4 みなし配置後の手続き

みなし配置は最大1年間適用可能ですが、必要な実務経験を有し、研修を修了した者を早期に配置できるよう、求人等を行ってください。毎月1回（毎月25日必着）求人状況の報告をしていただきます。報告がなかった場合には、翌月サービス提供分から児童発達支援管理責任者欠如減算を適用する可能性もあります。

また、3か月に1回（みなし配置から数えて3、6、9か月目の25日必着）には、「やむを得ない事由による児童発達支援管理責任者のみなし配置の延長に係る協議書」を併せて提出していただきます。必要な実務経験を有し、研修を修了した者を配置するための取り組みが不十分であると判断した場合及び協議書の提出がなかった場合には、みなし配置期間を終了し、翌月サービス提供分から児童発達支援管理責任者欠如減算を適用する可能性もあります。

必要な実務経験を有し、研修を修了した児童発達支援管理責任者を配置できた場合は、届けてください。